

セーフティネット保証制度5号認定業種の再指定について

平成27年6月
(公社)全日本トラック協会

1. セーフティネット保証(5号)の指定業種について

トラック運送事業が継続してセーフティネット保証(5号)の業種指定を受けるため、各都道府県トラック協会の協力を得て3ヵ月毎に実態調査を実施。その結果を基に、国土交通省を通じて、中小企業庁に対して申請を行っている。

トラック運送事業は、セーフティネット保証の認定業種として平成10年7月から平成27年6月末まで継続して指定されていたが、今般さらに27年7月1日～9月30日についても引続き業種指定されたことが、6月19日に経済産業省・中小企業庁から発表された。

業況の悪化により経営の安定に支障をきたしている業種は、中小企業庁から指定を受けることでセーフティネット保証の特例措置が適用される。^{※1}

※1 セーフティネット保証5号の指定業種の推移

指定期間	平成26年 4月 1日～平成26年 6月30日	→206業種
	平成26年 7月 1日～平成26年 9月30日	→157業種
	平成26年10月 1日～平成26年12月31日	→237業種
	平成27年 1月 1日～平成27年 3月31日	→224業種
	平成27年 4月 1日～平成27年 6月30日	→254業種
	平成27年 7月 1日～平成27年 9月30日	→322業種

2. セーフティネット保証制度とは

セーフティネット保証制度は、中小企業信用保険法第2条第5項第5号(全国的に業況の悪化している業種に属する中小事業者)にもとづき業種指定を行い、指定業種に属する中小企業者が金融機関から事業資金を借り入れる際、信用保証協会がその債務を保証する制度。

これにより、金融機関の貸し出しリスクが信用保証協会によってカバーされるため、中小企業者は融資を受けやすくなる。

3. セーフティネット保証(中小企業者)の認定要件の概要について

以下のいずれかの要件を満たすことについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者が対象。

- (イ) 指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少の中小企業者。
- (ロ) 指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。

4. セーフティネット保証の特例措置について

- ① 保証限度額の別枠化：一般保証限度額とは別枠の保証限度額が設けられます。

	一般保証限度額	+	別枠保証限度額
普通保証	2億円以内		2億円以内
無担保保証	8,000万円以内		8,000万円以内
無担保無保証人保証	1,250万円以内		1,250万円以内

※ 金融機関や信用保証協会の金融上の審査(事業見通し、返済能力等)によって、実際に保証を受けられる額が決められます。無条件で倍額までの保証を受けられるものではありません。

- ② 保証割合 一般保証：融資額の80% セーフティネット保証：融資額の100%
- ③ 信用保証料率の引き下げ：一般保証の場合と比べて信用保証料率が引き下げられます。

	一般保証	+	信用保証制度特例措置
保証料率	年0.45～2.2%		概ね0.7～1%以内 特例措置による保証料率は信用保証協会ごと及び信用保証制度ごとに定められております。